

1994年 (平成6年)

年央を境に1ドル=100円を突破する円高局面に入ったが、日本経済は緩やかながら回復の兆しをみせた。ゴム工業にあっては、過積載規制の強化によるトラックタイヤの特需が発生し、また記録的な猛暑続きから農業用途等での送排水ホースの需要が急増するなどした。

本会の主要業務活動等

- 1月 フランスゴム工業会 (SNCP) のC.ドバケル会長とG.プレッソン専務理事が来日、鈴木会長と懇談
- 4月 通常総会において鈴木会長が退任、新会長に桂田鎮男氏を選任
 - 〃 (財)日本経済教育センター編集の「産業グラフ」の第172輯(わが国のゴム工業)の執筆、発行に協力
- 5月 IRSG第35回総会(スリランカ・コロombo)に参加者を派遣
- 10月 ゴム引布部会で同製品製造業に対する雇用調整助成金支給の業種再指定を申請(11月1日から1年間の再指定が認可)
 - 〃 「労働基準法の女子保護規定」の一部撤廃に関する要望書を労働省に提出
 - 〃 環境専門委員会で「工場長のための産業廃棄物処理マニュアル」を発行
 - 〃 総務庁に物流関係の規制緩和(トラック輸送の効率化を中心に6項目)を要望
- 11月 天然ゴム先物取引の高騰に関し、通産省および東西ゴム取引所に過当投機の抑制措置を要望
 - ☆ 次の訪日チーム、ミッションを迎え、日本ゴム輸入協会、東京工業品取引所と合同ミーティングを開催
 - ・タイ農務省付属機関 ORAF 研修グループ (62名・9月)
 - ・GAPKINDO (インドネシアゴム協会) ミッション (16名・10月)

ゴム産業関連事項

- 2月 大蔵省は自動車部品関税について、ラジエーターホース等のゴム製管およびファンベルト等のゴム製ベルトなどに係る関税撤廃を発表
- 3月 廃タイヤが廃掃法上「指定一般廃棄物」に指定(1年後から施行)、これに対応するため、タイヤ関連4団体を中心にタイヤリサイクル協議会が発足
- 5月 道路交通法改正に伴い過積載規制が強化、トラック用タイヤの特需発生
 - 〃 労働省は雇用調整助成金の対象となる業種としてゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業を指定
- 7月 記録的な猛暑から、農業用途等での送排水ホースの需要が夏のあいだ急増
- 10月 合成ゴムメーカー各社、原料高騰を理由に値上げ発表(90年秋の中東湾岸危機いらい4年ぶり)
 - ☆天然ゴム相場が春頃から急激に高騰、秋までに60%近い上昇
 - ☆ゴム産業の中国、東南アジア進出相次ぐ

政治・経済・社会情勢

- 1月 ロサンゼルス大地震発生(マグニチュード6.6)
- 3月 通産省、対米乗用車輸出自主規制を93年末で撤廃すると発表(規制撤廃は13年ぶり)
- 4月 羽田孜内閣発足
- 6月 製造物責任法(PL法)成立~95年6月施行
 - 〃 円相場、戦後初の100円突破(6/27、99円50銭)
 - 〃 村山富市連立内閣発足
- 11月 税制改革関連4法案成立~97年4月から消費税率5%へ引き上げ決定
 - 〃 経企庁、バブル崩壊のあと91年5月から始まった「平成バブル不況」が93年10月で終わったと判定

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
	479兆2,600億円 実質成長率:0.6%	10,554千台 前年比:-6.0%	1,265千トン 前年比:1.2%